



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月16日

上場会社名 株式会社 ホギメディカル
 コード番号 3593 URL <http://www.hogy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保木 潤一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部 部長 (氏名) 大橋 進
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日 配当支払開始予定日 平成30年2月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-6229-1300

平成30年2月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	28,126	1.2	4,243	29.9	4,300	28.1	4,594	3.3
29年3月期第3四半期	27,792	2.7	6,055	7.7	5,979	10.8	4,752	4.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 5,215百万円 (66.1%) 29年3月期第3四半期 3,139百万円 (44.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	293.48	
29年3月期第3四半期	302.93	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	104,838	93,465	89.1	5,967.46
29年3月期	103,196	89,629	86.8	5,726.25

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 93,458百万円 29年3月期 89,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	30.00	30.00	30.00	30.00	120.00
30年3月期	31.00	31.00	31.00		
30年3月期(予想)				31.00	124.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,300	1.2	5,200	30.1	5,267	28.9	5,240	9.4	334.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	16,341,155 株	29年3月期	16,341,155 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	679,790 株	29年3月期	689,946 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	15,655,367 株	29年3月期3Q	15,687,048 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、底堅い内外需を背景に、雇用情勢や所得環境、企業収益に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に、少子高齢化の進行や人口減少など労働力が不足していく中で医療制度の大改革が進められており、各医療機関では診療報酬の影響等による経営の圧迫で、生き残りに向けてなお一層厳しい経営環境が続いております。

当医療機器業界におきましては、この厳しい経営環境の中で、医療機関の経営改善や効率化に、より貢献する製品・サービスの提供が求められる状況となっております。

このような環境の下、当企業集団では、医療機関の経営改善を支援する「オペラマスター」と、労働者人口の減少や手術件数の増加に対応し高度急性期・急性期医療機関の効率化に貢献する「プレミアムキット」の提案・販売、及び新製品の開発・販売に注力してまいりました。

「オペラマスター」の契約状況は、包括医療費支払制度（DPC）対象の16件の医療機関と新たに契約いたしました。一方、コンセンサス不足等で未稼働となっていた医療機関との契約を見直し、解約件数は16件と増加いたしました。この結果、累計契約件数は289件となりました。

キット製品は、「オペラマスター」新規契約医療機関におけるキット製品販売の立上げ遅れの影響等により売上高の伸長が鈍化いたしました。前期より開始しました「プレミアムキット」の提案では、社内教育の拡充や実際に症例で使用していただく臨床評価を行っております。臨床評価の件数は増加しておりますが、大きく業績に寄与するまでに時間を要しております。また、新製品は「内視鏡用ホルダ EMARO」の販売が5施設に留まりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は28,126百万円（前年同期比1.2%増）となりました。キット製品の売上高は16,354百万円（同3.0%増）、このうち「オペラマスター」の売上高は11,309百万円（同6.3%増）、不織布製品の売上高は7,053百万円（同1.3%減）となりました。売上原価は、新キット工場の償却費1,712百万円の増加等により前年同期に比べ原価率が上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、主に販売促進に必要な見本費が増加いたしました。この結果、営業利益は4,243百万円（同29.9%減）、経常利益は4,300百万円（同28.1%減）となりました。また、株式の一部売却による特別利益2,222百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,594百万円（同3.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,641百万円増加し、104,838百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金2,536百万円の増加と、受取手形及び売掛金1,427百万円の増加等により、3,811百万円増加し40,920百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、建物及び構築物の減価償却等による876百万円の減少、機械装置及び運搬具の減価償却等による2,236百万円の減少等により、3,096百万円減少し48,890百万円となりました。無形固定資産は、11百万円の減少により3,089百万円となりました。投資その他の資産は、所有する株式の時価評価等による投資有価証券1,136百万円の増加により、938百万円増加し11,937百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,194百万円減少し11,373百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金396百万円の減少、新キット工場の機械設備構築等に係る負債1,913百万円の減少等により2,491百万円減少し、7,686百万円となりました。固定負債は、所有する株式の時価評価等に係る繰延税金負債326百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて297百万円増加し3,686百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益4,594百万円の計上による増加、剰余金の配当による1,446百万円の減少、所有する株式の時価評価によるその他有価証券評価差額金843百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて3,835百万円増加し93,465百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の86.8%から89.1%へ増加いたしました。

(キャッシュ・フローについて)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより18,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,515百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を 6,504 百万円、減価償却費を 4,646 百万円、投資有価証券売却益を 2,222 百万円計上し、売上債権の増加 1,452 百万円、法人税等の支払 2,374 百万円等がありました。これらの結果、キャッシュ・フローは 5,080 百万円となり、前年同期に比べ 1,628 百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 3,000 百万円、投資有価証券の一部売却による収入 2,298 百万円等がありました。これらの結果、1,108 百万円の支出となり、前年同期に比べ 3,510 百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払 1,447 百万円、信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®) による長期借入金の返済による支出 55 百万円、自己株式の処分による収入 84 百万円等がありました。この結果、1,421 百万円の支出となり、前年同期に比べ 55 百万円支出が増加いたしました。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、約 11,200 百万円の増加を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、新キット工場の機械設備の構築等による約 5,000 百万円の支出、所有する株式の売却等による 2,300 百万円の収入により、2,700 百万円の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより約 1,930 百万円の支出を見込んでおります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の医療環境は、このたび発表された平成 30 年度診療報酬改定では、本体部分はプラスとなりましたが薬価・材料部分はマイナス、全体では 1.19%規模のマイナス改定となり、少子高齢化の進行や人口減少など労働力が不足していく中で、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

連結業績予想につきましては、キット製品は「オペラマスター」と「プレミアムキット」での成長を見込んでおりますが、上記の現状を踏まえ、通期売上高及び通期利益について見直しました。

今後中期的には、国内ではキット製品販売戦略を見直し、「プレミアムキット」の販売に続き、単回使用医療機器を再製造する「リプロセス製品」を販売してまいります。将来手術件数増加が想定される急性期医療機関には、「プレミアムキット」「リプロセス製品」を含む手術に必要なすべての材料をジャスト・イン・タイムで提供するサプライ・チェーン・マネジメント (SCM) 構想を見据えた、更なる病院経営改善の提案を行ってまいります。また、海外市場への本格的進出を目指し、ASEAN諸国をはじめとする海外への販売展開を進めてまいります。

その他、株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資しやすい環境を整えることにより、流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、株式分割及びこれに伴う定款の一部変更を行うことを平成 30 年 1 月 12 日に決議し開示いたしました。

このような状況を踏まえ、平成 29 年 4 月 12 日発表の通期連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

平成 30 年 3 月期の通期連結業績予想の修正 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	38,540	5,300	5,410	5,160	329 69
今回発表予想 (B)	37,300	5,200	5,267	5,240	334 58
増減額 (B-A)	△ 1,240	△ 100	△ 143	80	—
増減率 (%)	-3.2%	-1.9%	-2.6%	1.6%	—
前期実績	36,859	7,443	7,403	5,786	369 06

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,658	19,194
受取手形及び売掛金	11,289	12,717
商品及び製品	4,062	3,910
仕掛品	484	487
原材料及び貯蔵品	3,847	3,725
その他	767	885
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	37,109	40,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,455	23,579
機械装置及び運搬具(純額)	16,205	13,968
土地	9,631	9,616
建設仮勘定	681	850
その他(純額)	1,012	875
有形固定資産合計	51,986	48,890
無形固定資産	3,101	3,089
投資その他の資産		
投資有価証券	9,504	10,641
その他	1,494	1,296
投資その他の資産合計	10,998	11,937
固定資産合計	66,086	63,917
資産合計	103,196	104,838
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,093	4,696
未払法人税等	1,209	652
引当金	491	175
その他	3,384	2,162
流動負債合計	10,177	7,686
固定負債		
長期借入金	508	453
退職給付に係る負債	303	339
その他	2,576	2,893
固定負債合計	3,389	3,686
負債合計	13,567	11,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	72,352	75,499
自己株式	△3,841	△3,773
株主資本合計	83,970	87,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,098	5,941
繰延ヘッジ損益	240	196
為替換算調整勘定	419	254
退職給付に係る調整累計額	△106	△119
その他の包括利益累計額合計	5,652	6,272
非支配株主持分	6	6
純資産合計	89,629	93,465
負債純資産合計	103,196	104,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	27,792	28,126
売上原価	15,101	17,125
売上総利益	12,690	11,000
販売費及び一般管理費	6,635	6,757
営業利益	6,055	4,243
営業外収益		
受取利息	12	22
受取配当金	90	71
その他	45	46
営業外収益合計	148	139
営業外費用		
為替差損	110	11
投資事業組合運用損	2	20
貸倒引当金繰入額	—	49
外国付加価値税等	110	—
その他	1	0
営業外費用合計	224	82
経常利益	5,979	4,300
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	1,024	2,222
特別利益合計	1,024	2,224
特別損失		
固定資産廃棄損	2	0
投資有価証券評価損	—	20
特別損失合計	2	20
税金等調整前四半期純利益	7,000	6,504
法人税等	2,248	1,909
四半期純利益	4,752	4,594
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,752	4,594

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	4,752	4,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,003	843
繰延ヘッジ損益	364	△43
為替換算調整勘定	△964	△165
退職給付に係る調整額	△9	△13
その他の包括利益合計	△1,612	620
四半期包括利益	3,139	5,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,139	5,215
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,000	6,504
減価償却費	3,033	4,646
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	49
受取利息及び受取配当金	△103	△93
投資事業組合運用損益 (△は益)	2	20
為替差損益 (△は益)	79	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,024	△2,222
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,049	△1,452
たな卸資産の増減額 (△は増加)	67	191
仕入債務の増減額 (△は減少)	△523	△371
その他	1,754	67
小計	9,232	7,357
利息及び配当金の受取額	99	97
法人税等の支払額	△2,623	△2,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,708	5,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,197	△3,000
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△398	△382
投資有価証券の取得による支出	△64	△69
投資有価証券の売却による収入	1,062	2,298
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	2	2
その他	△24	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,618	△1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	574	—
長期借入金の返済による支出	△7	△55
自己株式の処分による収入	42	84
自己株式の取得による支出	△573	△2
配当金の支払額	△1,400	△1,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,365	△1,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	△497	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	226	2,515
現金及び現金同等物の期首残高	11,993	16,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,219	18,760

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成30年1月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式の分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資しやすい環境を整えることにより、流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成30年3月31日（実質的には平成30年3月30日）を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 16,341,155株

今回の分割により増加する株式数 16,341,155株

株式分割後の発行済株式総数 32,682,310株

株式分割後の発行可能株式総数 130,000,000株

3. 分割の日程

(1) 基準日公告日 : 平成30年3月13日（火曜日）（予定）

(2) 基準日 : 平成30年3月31日（土曜日）（予定）

(3) 効力発生日 : 平成30年4月1日（日曜日）（予定）

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益	151円46銭	146円74銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。